

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月16日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	95,179,423	105,389,479	129,387,173
経常利益(千円)	5,762,015	7,584,990	8,210,295
四半期(当期)純利益(千円)	2,919,555	3,674,049	3,916,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,886,710	3,600,473	3,822,373
純資産額(千円)	28,563,282	32,398,534	29,498,946
総資産額(千円)	85,720,251	84,440,190	76,940,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	193.18	230.48	255.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	38.3	38.3

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.67	82.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日～平成24年1月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原子力災害の影響のほか、欧州の政府債務危機等に伴う金融システムへの懸念等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aの活用により、出店数ならびに事業エリアを拡大するとともに、物販事業では、都市型ドラッグストアの出店及びプロモーション活動を強化し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,053億8千9百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は73億7千万円（同29.4%増）、経常利益は75億8千4百万円（同31.6%増）となり、四半期純利益は36億7千4百万円（同25.8%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

調剤薬局既存店については、堅調な来局患者数推移及び処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇により、売上、利益とも前年を上回る水準で推移しております。

また、子会社を含めグループ全体で新規出店及びM&Aを強力に推進しており、全国各地に営業基盤を構築しております。

平成24年度調剤報酬改定においては、薬価の引き下げ及びジェネリック医薬品の更なる普及推進策が含まれており、改定以後、調剤薬局事業は一般的に減収となる見通しであります。

当社グループとしては、事業規模の拡大による営業基盤の強化、調剤業務のオートメーション化及び標準化による労働生産性の向上、ジェネリック医薬品専門卸である子会社(株)ホールセールスターズを中心とした同医薬品のグループ流通体制等により、隔年実施の調剤報酬改定に継続性をもって対応しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、938億2千3百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益88億1百万円（同22.2%増）と増収増益を確保いたしました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計35店舗の出店を実施し、8店舗を閉店した結果、当社グループにおける薬局総数は475店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、今夏、冷却関連商品をはじめとする節電対応商品の需要増等、一部商材に改善が見られましたものの、全体的な消費マインドは、依然として停滞から脱しておらず、大変厳しい環境にあります。

このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」では、コスメティック商品、医薬品のMD強化を軸とした収益改善に取り組むとともに、札幌市内における出店強化及び新聞・CM媒体等によるプロモーションの集中投下により、同地区における販売力の活性化に努めてまいりました。

同時に、営業不振店舗については、閉店またはリロケーションを実施することにより、粗利益及びコスト構造を改善し、セグメント利益ベースで黒字転換いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新規出店の売上貢献により113億7千8百万円（前年同期比1.9%増）と前年微増となりましたが、セグメント利益は1億5千3百万円（前年同期は1億2千2百万円の損失）と大きく改善いたしました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ クレフィ三宮店（神戸市中央区）、宮の沢駅店（札幌市西区）、アリオ札幌店（同東区）及び札幌バセオ店（同北区）を新規またはリロケーションにより出店し、ドラッグストア店舗総数は54店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億8千7百万円、セグメント損失は8千万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より75億円増の844億4千万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、M & Aを含む新規出店による、商品、有形固定資産全般及びのれんの増加によるものです。

負債の残高は、46億円増の520億4千1百万円となりました。主な要因は、買掛金及び預り金の増加によるものです。

有利子負債の残高は、1億6千万円減少となる130億5千4百万円となりました。

純資産の残高は、28億9千9百万円増の323億9千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず38.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,900	159,339	-
単元未満株式	普通株式 7,006	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,339	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,200	-	3,200	0.02
計	-	3,200	-	3,200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437,879	17,144,858
受取手形及び売掛金	10,247,872	10,482,329
商品	8,268,413	9,575,462
貯蔵品	107,455	108,449
繰延税金資産	928,606	936,423
短期貸付金	235,400	948,077
未収入金	2,036,824	2,586,452
その他	898,265	753,348
貸倒引当金	127,879	131,278
流動資産合計	38,032,838	42,404,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,456,550	6,855,080
土地	5,420,785	5,626,970
その他(純額)	1,574,042	2,233,041
有形固定資産合計	13,451,378	14,715,093
無形固定資産		
のれん	13,867,280	15,719,492
その他	960,649	950,887
無形固定資産合計	14,827,929	16,670,379
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959,577	2,925,221
繰延税金資産	1,233,263	1,080,362
敷金及び保証金	4,990,283	5,442,874
その他	1,638,972	1,436,857
貸倒引当金	229,808	258,708
投資その他の資産合計	10,592,288	10,626,608
固定資産合計	38,871,596	42,012,081
繰延資産		
株式交付費	35,750	23,986
繰延資産合計	35,750	23,986
資産合計	76,940,185	84,440,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,706,886	24,425,118
短期借入金	5,883,188	6,339,685
未払法人税等	2,421,980	1,309,328
預り金	6,722,371	7,838,812
賞与引当金	948,021	482,785
役員賞与引当金	9,375	6,258
ポイント引当金	313,371	303,636
災害損失引当金	11,000	4,586
その他	1,600,266	1,812,438
流動負債合計	37,616,460	42,522,650
固定負債		
社債	184,000	115,000
長期借入金	7,147,773	6,553,604
退職給付引当金	1,270,319	1,427,521
その他	1,222,684	1,422,879
固定負債合計	9,824,778	9,519,005
負債合計	47,441,238	52,041,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	13,227,209	16,201,082
自己株式	4,918	5,627
株主資本合計	29,778,237	32,751,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,875	391,667
その他の包括利益累計額合計	327,875	391,667
少数株主持分	48,584	38,799
純資産合計	29,498,946	32,398,534
負債純資産合計	76,940,185	84,440,190

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	95,179,423	105,389,479
売上原価	80,777,537	88,653,800
売上総利益	14,401,885	16,735,678
販売費及び一般管理費	8,706,329	9,365,321
営業利益	5,695,556	7,370,357
営業外収益		
受取利息	37,468	44,989
受取配当金	27,485	30,844
受取手数料	36,332	39,453
不動産賃貸料	66,834	83,680
業務受託料	76,842	73,989
その他	162,743	273,124
営業外収益合計	407,707	546,083
営業外費用		
支払利息	169,354	136,728
債権売却損	50,346	52,747
不動産賃貸費用	39,066	26,947
貸倒引当金繰入額	-	30,000
その他	82,482	85,026
営業外費用合計	341,248	331,450
経常利益	5,762,015	7,584,990
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,002
固定資産売却益	979	2,236
子会社株式売却益	-	22,795
事業譲渡益	19,047	-
貸倒引当金戻入額	3,600	-
国庫補助金	38,696	-
保険解約返戻金	-	18,302
その他	4,663	2,195
特別利益合計	66,986	58,532
特別損失		
固定資産除売却損	57,715	64,640
投資有価証券売却損	-	11,773
投資有価証券評価損	-	91,646
減損損失	-	113,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	-
その他	22,814	155,578
特別損失合計	241,125	436,963
税金等調整前四半期純利益	5,587,876	7,206,559
法人税等	2,660,525	3,542,293
少数株主損益調整前四半期純利益	2,927,350	3,664,265
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,795	9,784
四半期純利益	2,919,555	3,674,049

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,927,350	3,664,265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,640	63,791
その他の包括利益合計	40,640	63,791
四半期包括利益	2,886,710	3,600,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,878,914	3,610,257
少数株主に係る四半期包括利益	7,795	9,784

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,310,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,140,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,450,000千円	借入実行残高	1,310,000	借入未実行残高	12,140,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,715,403千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,890,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>11,610,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500,000千円	借入実行残高	1,890,000	借入未実行残高	11,610,000千円
当座貸越極度額	13,450,000千円												
借入実行残高	1,310,000												
借入未実行残高	12,140,000千円												
当座貸越極度額	13,500,000千円												
借入実行残高	1,890,000												
借入未実行残高	11,610,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	
減価償却費	1,072,197千円	減価償却費	1,234,307千円
のれん償却額	691,483	のれん償却額	887,121

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年8月17日の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。

これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,850,541	11,162,876	166,005	95,179,423	-	95,179,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,482	9,920	38,403	38,403	-
計	83,850,541	11,191,358	175,925	95,217,826	38,403	95,179,423
セグメント利益又は損失()	7,202,168	122,844	57,166	7,022,156	1,260,141	5,762,015

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,260,141千円には、全社費用が999,195千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が168,023千円、セグメント間取引消去が92,922千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては2,447,964千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,823,256	11,378,893	187,329	105,389,479	-	105,389,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,920	9,920	9,920	-
計	93,823,256	11,378,893	197,249	105,399,400	9,920	105,389,479
セグメント利益又は損失()	8,801,649	153,563	80,850	8,874,362	1,289,372	7,584,990

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,289,372千円には、全社費用が1,149,933千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が90,680千円、セグメント間取引消去が48,758千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては1,829,352千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	193円18銭	230円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,919,555	3,674,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,919,555	3,674,049
普通株式の期中平均株式数(株)	15,113,321	15,940,912

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月16日

株式会社アインファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインファーマシーズ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。